国際競争力の強化に向けて



平成21年11月26日 ソフトバンク株式会社 代表取締役社長 孫 正義

国の税収と支出の見通し



支出を抑えるだけでなく、収入を上げることも必要

追加発行で穴埋めする結

09年度の国債発行額

消費税も低迷している。

10年度税収は政府経済

の落ち込みで、所得税や

年連続。減収分を国債の

を超える赤字。

家計収入

で、税収の減額修正は3 などが大きく減るため

月期の法人税収は1兆円

す還付金が増え、

一般会計税収は198

円)以来の低水準。国債

4年度(3兆9000億

税だけで約1兆7000 をすべて廃止すれば、

億円の減収要因となる。 政府は10年度予算編成

増発を盛り込む。

揮発油税などの暫定税率 とどまる可能性が高い。

税収見通しの修正や国債

年度第2次補正予算案に なる。12月に編成する今 は過去最大の52兆円超と

るが、9年度と同程度に 見通しにより最終判断す

13版

【第三種郵便物認可】

超減額修正し、37兆円台 を当初見通しより8兆円 年度の国の一般会計税収 とする方針を固めた。企 悪業績の悪化で法人税収 政府は24日、2009 今年度 減8 額兆 門超 は46年度以来だ。 納めすぎた税金を払い戻 だが、景気低迷で企業が 億円と見積もっていた。 会計税収を4兆1000 09年度当初予算は一般 国債発行は52兆円超

家の税収

37兆円

| 兆円以下に抑える方針を で、新規国債発行額を44

一存も避けられない。 金など「埋蔵金」への依 計上する特別会計の剰余

掲げている。税収の伸び カギになる。税外収入に 求を大幅圧縮できるかが 95兆円に膨らんだ概算要 に期待できないため、

国民生活に関する世論調査(政府に対する要望) — SoftBank

【国民の半数以上が望んでいる項目】

	項目	回答比率 (重複回答)	
1	医療・年金等の社会 保障構造改革	70.8%	ICTで解決可能
2	景気対策	62.5%	ICTで解決可能
3	高齢社会対策	58.1%	ICTで解決可能
4	雇用·労働問題	51.1%	ICTで解決可能

全ての解決の鍵はICTにある

産業別純利益のランキング(2008年度)



成長エンジンである「情報・通信」にリソースを集中すべき

トップ10

(億円)

ワースト10

(億円)

	1 7 7 1 0	\
	産業	純利益
1	情報·通信	13,680
2	卸売業	12,280
3	陸 運	5,930
4	鉄 鋼	4,360
5	医薬品	2,770
6	機 械	2,610
7	その他製品	2,500
8	食料品	2,320
9	海 運	2,280
10	鉱 業	1,560

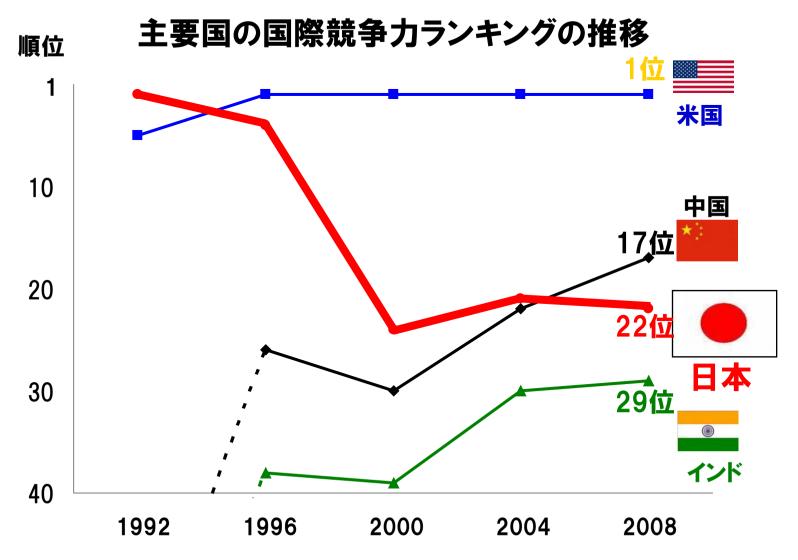
	_	
	産業	純利益
21	パルプ・紙	-230
22	精密機器	-690
23	空 運	-690
24	繊維製品	-1,180
25	ガラス土石	-1,470
26	非鉄金属	-2,540
27	その他金融	-3,770
28	石油·石炭	-4,110
29	輸送用機器	-9,790
30	電気機器	-32,090

出典:新光総合研究所「2009年3月期 本決算集計≪東証1部≫」(2009.5.25)

日本の国際競争力推移



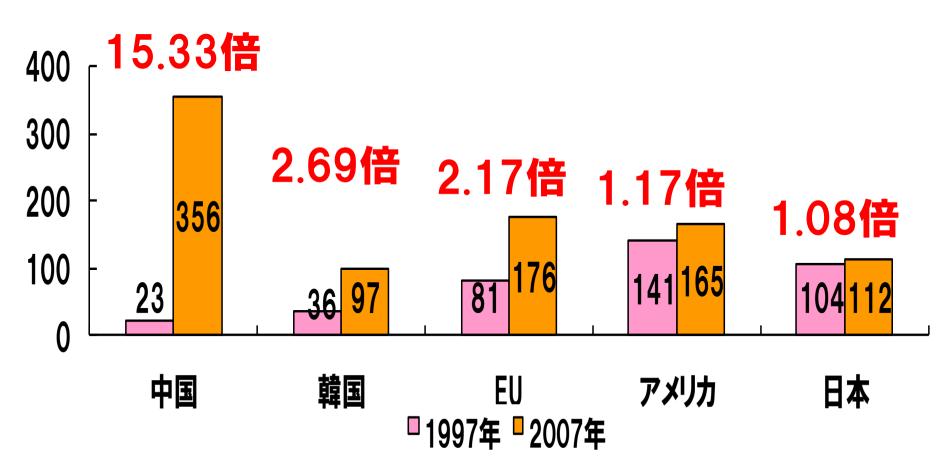
日本の国際競争力は低下傾向





日本のICT製品の輸出は、額・伸び率共に低調

(単位:10億US\$)



(注)EUについては、EU15カ国のデータであり、EU域内の取引額を含む 出典:OECD Information Technology Outlook 2008 より作成



ICT利活用が、労働生産性上昇の鍵

【日米における労働生産性上昇率の業種別寄与度(2000年~2004年)】

(年平均 | 昇率) **4**% その他 3% その他のサービス IT利用 サービス産業 金融・ビジネスサービス 2% 流通・運輸 1% 製造業(除IT関連) IT関連 0% 米国 日本

-1%



農耕社会

工業社会

情報社会









製造業	×	ICT
流通業	×	ICT
金融業	×	ICT
農業	×	ICT
漁業	X	ICT
電力	X	ICT
鉄鋼	×	ICT
繊維	X	ICT
•		



- ① ICT × 人員の数
- ② ICT × 人員の質(ICT教育)

- ③ ICT × インフラ
- 4 ICT × 規制緩和(競争政策)

※研究開発補助金は不要

米国における教育強化の取組み



官民科学技術振興策 "Educate to Innovate"を発表

11月23日、オバマ大統領は教育強化のキャンペーン「Educate to Innovate」を発表

政府のみならず、企業・財団・非営利団体等との協力により、青少年の科学・数学等の学力向上を図るもの

OECDによる国際学習到達度調査(06年)における科学・数学分野の著しい学力低下※が政策の背景



※米国は科学分野で30ヶ国中21位、数学分野で25位